反貧困世直し大集会 2013
～もう一度リアルに向きあおう～
報告集

この生きづらさには名前がある、それには貧困という名があるんだと知ってから６年。
見えない貧困を見えるようにしてきた。
でも変わるんじゃないかと思ったあのこともこのことも、そのこともどうなったんだ？
わけがわからない…
目をきっかりあけてもう一度リアルに向き合おう。
今起こっていることと向き合おう。

反-貧困
ANTI-POVERTY CAMPAIGN

2013 年 12 月 1 日発行
「反貧困世直し大集会 2013」実行委員会

反貧困ネットワークは、貧困を可視化し、貧困問題を解決しようと２００７年１０月１日、貧困問題に取り組む多様な人たちが集まって結成された。

あれから６年。さすがに日本に貧困問題は存在しない、という人はいなくなったものの、顕在化した貧困の拡大に歯止めをかけることはできていない。

そこで、今年の反貧困世直し大集会のサブタイトルは、「もう一度リアルに向き合おう」。

脆弱な社会保障制度、ワーキング・プアの拡大といった、貧困拡大の要因の渦中にある人、社会的に孤立しがちな貧困当事者の声を聴いて、改めて、反貧困運動に何が必要で、われわれに何ができるのかを考えた。

のべ来場者数は３００人。

◆プログラム◆

午前の部

11：00　オープニング
映画上映「逃げ遅れる人々」「メトロレディーブルース」

午後の部

13：30　法律お役立ち・当事者発言～さまざまな人のリアルな声を聞こう～
～休憩～
15：15　パネルディスカッション「反貧困運動のこれから」
16：45　ＳＴＡＮＤ　ＵＰアクション
17：00　閉会

午前の部

■描き出された障碍者・非正規労働者のリアル

オープニングの後は、貧困にリアルに向き合うための２本のドキュメンタリー映画上映。２０１１年３月１１日の東日本大震災で、障碍を持つ人たちに何が起こったのかを描いた『逃げ遅れる人々　東日本大震災と障害者』（２０１２年／監督：飯田基晴監督／製作：東北関東大震災障害者救援本部）。

障碍があるために災害から身を守れず、必要な情報も得られない。避難所に行くことができてもバリアフリーではなく段差があるために車椅子では一人でトイレに行けない。人々の間を通り抜けてトイレに行くことを迷惑がられてしまう。さらには、障害者なのだから家に戻ってくれと言われてしまう。多くの障碍者が、「迷惑をかけたくない」と避難を諦めざるを得なかった状況が、数々の証言から描き出される。これほどまで「迷惑をかけたくない」と思わせてしまう現実が、胸に迫った。

『メトロレディーブルース』（２０１３年／取材・構成：松原明・佐々木有美／政策：ビデオプレス）は、東京メトロ（地下鉄）の売店「メトロコマース」で働く非正規雇用の女性たちが、組合（全国一般東京東部労組メトロコマース支部）を結成し、闘った記録。２０１３年３月に組合は、メトロコマースの非正規労働者への６５歳定年制に反対してストライキに立ち上がった。当事者の女性たちによる生活を賭けた闘いが、ついに５月で雇用打ち切りという会社側の方針を転換させ、定年後の組合員の継続雇用を勝ち取る。闘いは予断を許さないが、非正規雇用労働者を差別し、使い捨てようとする会社に必死の闘いを挑む姿に、見ている側も気合が入った。

上映後のステージには、『メトロレディーブルース』に登場した東京メトロ売店の販売員も「過酷な労働条件で働いている皆さんがこの映画をきっかけに声をあげてくれたら嬉しい。声を上げたら上げ続けていこう」などと、力強くあいさつをしてくれた。

メトロレディーの皆さんも駆けつけてくれました♪

今年の反貧困世直し大集会は、少し趣向を変えて映画上映からスタートしました

午後の部

■私たちは微力ではあるが無力ではない

午後からは、「さまざまな人のリアルな声を聞こう」として当事者発言を聞いた。冒頭、反貧困ネットワークの宇都宮健児代表（弁護士）が、「我々が声を上げないと、今の世の中は変わらない。私たち一人ひとりは、微力しかない。しかし私たちは、無力ではない。微力がつながれば、この国、この社会は少しずついい方向に変えられると思っている。そのことを当事者発言、シンポジウムで皆さんと一緒に考えていこう」とあいさつした。

【宇都宮健児代表・発言要旨】

世の中では、昨年衆議院選挙で自民党が大勝し、安倍政権が誕生した。アベノミクスという経済政策により景気がよくなりそうな雰囲気が醸し出されているが、私たちは景気回復を実感することはできない。さらに、２０２０年のオリンピック招致で国中が沸き立っている。この熱狂のなかで午前中の映画にもあったように、福島原発の被害者が忘れられるのではないか、貧困や格差の問題が忘れられるのではないかと危惧している。安倍政権は、憲法を改悪し、アメリカと一緒になって戦争をできるようにするような危ない政策を掲げている。

午前中に見た映画『メトロレディーブルース』では、私と同じ年代の非正規の女性たちが、組合を作って堂々と闘っている。こういう取り組みが広がれば、貧困問題も解決に向かって前進するのではないか。民主党政権で、格差や貧困の問題が解決すると期待していたが、相対的貧困率、ジニ係数は過去最悪になっている。労働者の４割近くにあたる２０００万人が非正規で、年収２００万円未満の労働者が６年連続で１０００万人を突破した。日本には２６０万人の失業者がいるが、日本では失業者のなかで失業保険を受け取っている人は２割程度。ヨーロッパでは大多数の失業者が失業保険を受給している。さらに、高齢化が進むなかで、年金だけでは暮らせない高齢者も増えている。

労働者の平均年収のピークは１９９７年で平均４６７万円。日本では、労働者の賃金がどんどん下がっており昨年は４０８万円。１９６０年代のような高度成長は見込めないが、今の日本でも少しずつＧＮＰやＧＤＰは上がっている。一方、労働者の平均賃金だけが下がっている。労働者が受け取る賃金総額は、ピーク時から２５兆円減少しているが、この減少した賃金はどこへ行ったのか。企業の株主配当は年間１０兆円を超え、役員報酬はこの10年間で２倍以上に増加、年収５０００万円を超える高額所得者がこの１０年間で３倍になっている。企業の内部留保は、１０年間で１・５倍の２９０兆円に。労働者の賃金が、企業の内部留保や役員報酬や高額所得者へ回っている。この事実を告発しなければならない。

一方で貧困化が進んでいる。そのなかで生活困窮者が増え、生活保護利用者も増えている。しかし、昨年、タレントの母親が生活保護を受けていたことがけしからん、とバッシング報道が広がった。自民党の安倍政権は、バッシング報道を追い風にして、生活保護基準を３年間で６７０億円という

過去最大の大幅な引き下げを行った。生活保護基準の引き下げは過去2回だけであり、２００３年は０．９％、２００４年は０．２％だった。今回は、平均６・５％、最大１０％のという前例のない大幅引き下げとなっており、２１５万人の生活保護利用者の声を全く聞かずに実行している。非民主的だ。２１５万人の生活保護利用者や支援者の意見を聞くべきだ。

国会議員にも何人かは生活保護利用世帯で育った人がいるかもしれないが、大半は違う。自民党議員には二世、三世が多い。安倍首相も、生活保護利用者がどういう生活をしているか理解していない。今回の引き下げで、ある生活保護利用者は８月から生活保護費が月額２０００円引き下げられたが、これは自分の３日分の食費にあたると言っていた。この１０００円、２０００円の重みが分からない政治家は、せめて３か月間は生活保護費で生活するという決まりを作るべきだと思う。このように国民の生活に鈍感な政治家が、物事を決め、生活保護費を削減する一方で、防衛費を４００億円も増額している。これは１１年ぶりの増額だ。私たちは、このような政治と向き合い、監視しなければならない。

反貧困ネットワークができて６年。２０１１年の東日本大震災、原発事故、安倍政権の誕生を経て、世の中では貧困の問題が遠くの彼方に押しやられ、あたかも貧困問題が解決したかのように思われている。しかし、どんどん深刻化している。今、原点に立ち返って貧困の現場から声を上げなければならない。生活保護引き下げについては、１万人を超える生活保護利用者が、不服申立・審査請求を行っている。我々が声を上げないと、今の世の中は変わらない。私たち一人ひとりは、微力しかない。しかし私は、微力と無力は違う、決定的な違いがあると思う。私たち一人ひとりは微力ではあるが、決して無力ではない。微力がつながれば、大きな力となり、この国、この社会は少しずついい方向に変えられると思っている。そのことを当事者発言、シンポジウムで皆さんと一緒に考えていきたい。

毎年、多くのボランティアスタッフにより集会運営が支えられています。

ロビーのブースコーナーでは、各団体の活動をアピールしました

当事者発言

登壇した当事者は、貧困に直面し、どんな生きづらさを感じ、何に困っているかを中心に発言した。

■生活保護利用者の笹倉尚子さん

生活保護利用者の笹倉尚子さんは、生活保護基準の引き下げに対し審査請求をした経験を語った。笹倉さんは、さいたま市内に単身で暮らしているため、引き下げ額は月１２３０円。再来年には３７１０円の引き下げが予定されている。猛暑のこの夏はエアコンの使用が増え、電気代が倍になったこともあり、生活に余裕はないと訴える。フリーライターをしていた笹倉さんは、うつ病により仕事ができなくなり生活保護を利用。その後、６年前に腰部脊柱管狭窄症になり、パート労働に就くことも難しくなった。

審査請求については、インターネット上の情報を元に、８月５日に県庁に不服申立を行った。書面を受け取ってもらうまでに１時間かかった。窓口の職員から「県庁に行ってくれ」とも言われたが、ねばって書類を受け取ってもらった。福祉事務所からの弁明書が届いたので反論書を書いた。さらにできることを探し、行政不服審査法２５条にある口頭意見陳述を行う。１０月４日に決裁が下り、不服申し立ては棄却された。

笹倉さんは、「この不服申し立ては、県知事を相手に行政訴訟を起こすための交通手形のようなもの。役所とのやりとりにエネルギーを使ったが、これからの手続きの方が時間がかかり大変だと
思う」と語った。

■生活保護利用世帯で高校生Ａさん

都内の高校に通うＡさんは、父親がおらず、母親もうつ病を抱え、いつてんかんやパニック障害の発作が起こるかわからず仕事ができない状態だという。Ａさんがアルバイトで働いていたが、申告をすると生活保護費が減らされるため、収入申告をせずにいた。すると、アルバイトの収入が発覚し、Ａさんがアルバイトで稼いだ９４万円が借金として残った。Ａさんは、「借金があると奨学金がもらえないのではないかと心配で、大学に入りたいが就職して借金を返そうかと悩んでいる」という。Ａさんの体験は、生活保護利用者の顔が見えるようにすることを目指して２０１３年９月に創刊された『はるまち』という雑誌に掲載されている。

■通算１０年間派遣労働者として働いてきた藤井豊味さん

藤井豊味さんは、現在、雇用保険と社会保険未加入の件で、２００１年２月から２００５年７月までの４年半雇用関係があった派遣会社と団体交渉をしている。９年前に退職した派遣会社と交渉しているのは、失業給付の手続きをしようとしたところ、給与から雇用保険料が天引きされていたにも関わらず４年半分が未加入だったことが発覚したから。

これまで、雇用保険の遡及加入は２年前までしかさかのぼれなかったが、２０１０年からは、給与から雇用保険料が天引きされていたことがはっきり分かる書類があれば２年を超えて何年でもさかのぼれることになった。派遣会社に賃金台帳がなく、給与明細も１０年前までの分しか残っていなかった。社会保険も未加入の場合、傷病手当金や出産手当金が支給されず、将来、受け取る年金が少なくなる。当時の派遣社員の保険加入率は、雇用保険８０％、健康保

険６０％だった（派遣労働ネットワーク調査）。藤井さんは、「派遣は、こういうことがあっても声を上げにくい。声を上げると雇止めどころか、次の派遣先を紹介されなくなってしまう」「健康を害しても申し出ることができずに働いている人も多い」と指摘する。無権利状態のまま、働かされている労働者を救済するような法改正を求めたいと述べた。

■発達障害があり障害者雇用で働いているキキさん

キキさんは、障害者雇用枠で働くようになって２社目。学校卒業後、ハローワークで見つけた会社で正社員として働いたが、長時間労働やサービス残業を断ったら居場所がなくなり、つらくて辞めたという。非正規雇用も経験したが、仕事が見つかりにくくなった。キキさんは、「無理に無理を重ねて働くか、仕事がないかどちらかしかない。その間の働き方として、障害者手帳を取得し、少しでも配慮が得られるようなところで働けたらと考えた。」と語る。

障害者雇用枠の求人は、東京都の最低賃金８５０円（当時）すれすれのものも多い。社会保険に加入するために週３０時間以上働くと手取り９万円。中重度の知的障害であれば、障害者年金と合わせてぎりぎり自立生活が可能になる。しかし、精神障害で障害者手帳を持つ人も対象になるが、働けないほど障害が重くないと十分な障害者年金が出ないという。

キキさんは、「障害者雇用には有期雇用が多い。今は若いが、５年後、１０年後にもやっていけるか心配。しかし、そのような不安はなかなか人に伝えにくい。障碍のない人が普通に働いてもまともな待遇を得られないなかで、普通の人が我慢しているのに甘えるなと言われるのではないかと思ってしまう」と心配している。

■奨学金問題で困っていたリンリンさん

「わくわくネットワークのリンリンです」と明るく話し始めたリンリンさん。生活保護費から、毎月奨学金の返済をしているという。１０年前、長男が１８歳、二男が１７歳、長女が１歳のときに薬物依存症の夫と離婚した。長男は、一家を支えるため尽力してくれた精神保険福祉士に憧れ、大学進学を決意した。しかし、福祉事務所は「ノー」を突きつけた。生活保護家庭の子どもは大学へ行けないという壁を突き破ろうと、親子は何度も役所へ足を運んだ。何とか大学進学は認められたものの、長男は保護打ち切り、生活費全てを自分で稼ぎ、大学へ通うことになった。さらに、奨学金は母子福祉資金からリンリンさんの責任で返済することに。１歳違いの次男もカウンセラーを目指し大学に進学した。しかし、生活費を稼ぎながらの大学生活は予想以上に困難で、長男、次男ともに大学を中退してしまう。残ったのは、多額の奨学金の返済だった。

リンリンさんは、「生活保護家庭は、お金がないだけの家庭ではない。さまざまな原因により、子どもたちはたくさんの苦労を隠して生きている。だからこそ正義の志が湧き上がってくる。そんな子どもたちの夢を叶えてほしい」と訴える。リンリンさんは、地域のネットワークに受け入れられ、貧困である自分を責め、隠すのをやめた、と語る。苦労の末、今年３月、リンリンさんと２８歳の長男、２７歳次男が、３人揃って介護福祉士国家資格に合格、１１歳の長女はハリウッド女優を目指していると報告し、拍手を浴びた。

■吃音者の会で活動する渡辺さん

吃音の症状は、言葉に詰まったり、言葉がなかなか出てこないこと。渡辺さんは、そのことで小中学校、高校、大学と悩んできた。症状に気づいたのは、小学校低学年のとき。言葉がなかなか出てこないため、

体をじたばたさせてやっと言葉を出すと、その様子を同級生からからかわれて、深く悩んだ。それ以降、明るかった性格が暗くなった。高校では、野球部に入り、好きだった野球を支えに何とか学校生活を送っていたが高校１年生のときに、先輩とすれ違ったときに挨拶をしなければならないができないことがあり、怖くなって部活を辞めた。大学入学のために上京してからも、人との接触を避け、視線恐怖や社交不安障害のような状態で引きこもって１年間過ごした。吃音者のセルフヘルプグループで、悩みを共有できる人に出会ったという。

発言中の渡辺さんは、言葉に詰まることもなく発言していたが、渡辺さんは、「どもらない吃音者もたくさんいる。特定の電話や名前や挨拶が言えないということがある。この程度話せる人は自分の名前くらいは当たり前に言えると思われているために、却って浮いてしまう」という。飲食店に入って、頼みたいメニューを言えないために、頼みたくないメニューを頼むこともある。顕著な症状がなくても悩んでいる人もいる。一言目が出てくるのに何分もかかる人もいる。「このくらいしゃべることができても吃音で悩んでいる人はいると知ってほしい」と訴えた。

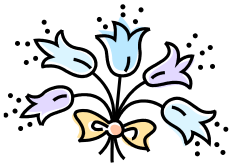
■セクシャルマイノリティ当事者のタイガさんとウツミさん

タイガさんは、「皆さんの前であいさつをするとは思ってもみなかった」と切り出した。セクシュアルマイノリティと貧困と関係ないと思っていたからだ。タイガさんは、小さい頃からおかまといじめられ、自分を隠し、ネット世界に引きこもってきた。ネット上の性暴力が当たり前の世界と現実の世界との二重生活に疑問を持たずにきたが、そのような二重生活に疲れ、十代で疲れて自殺を考えたときに行き着いたのが臨床心理学だった。そのなかで、セクシュアルマイノリティが、約６倍も自殺率が高いと知る。

タイガさんは、「この会場には、壇上にも客席にもセクシュアルマイノリティの人がいるはず」と指摘。「自分はようやくセクシュアルマイノリティである自分自身と向き合えるようになった。これから、関係性の貧困や生活のことも真剣に考えていきたい」という。

ウツミさんが、「会場のなかで、セクシュアルマイノリティという言葉やそのような人に出会ったことがあるか」と呼びかけると、多数の手が挙がった。ゲイであるウツミさんは、ある地方で大学を卒業し公務員として就職した。古い慣習が残っている地域で、同僚や上司の結婚の勧めを断っていると職場から浮いていくのが分かったという。仕事は面白かったが、耐えられず、２年で退職。その後、職を転々とするなかで、必ず面接で聞かれたのが、なぜ公務員を辞めたのかということ。本当の理由を話すということは、自身のセクシュアリティに触れることであり、就職活動も気が重かった。

その後、ゲイのコミュニティに関わり、居場所作りをし、セーフティネットも作った。「現在は東京でセクシュアルマイノリティの当事者支援を手伝っているが、自分が感じたような当事者の孤立や差別、貧困は残っていると感じる」とウツミさんは語る。



■しんぐるまざあず・ふぉーらむ・沖縄のトクダさん

１９歳で妊娠して２０歳で出産したトクダさんは、沖縄県は若いシングルマザーが多いと思われている、として、中学時代からの写真を披露した。「改造自転車」で遊んでいた中学時代の写真を見せ、「お正月に初

詣に行った友達４人のうち３人がシングルマザーになっている」「同級生では１６歳のときに妊娠・出産を経験する人が多いので学歴は中卒」と語る。そんなシングルマザーが、働こうとすると、昼間なら最低賃金でアルバイトをするか、夜に水商売のアルバイトをするしかない。トクダさんも、週１、２回アルバイトをしている。夜の衣装を貸し付けるドレス屋でドレスを借りて出勤。夜のアルバイトに行くシングルマザーは、出勤前に夜間保育に子どもを預けている。

沖縄のキャバクラの時給はだいたい１８００円からで、５時間働くとする。子どもを預けるのに１時間３００円がかかる。髪の毛のセット代１０００円と往復のタクシー代２４００円がかかるため、水商売というと稼いでいるというイメージがあるが、手元に残るのが１カ月８万円から９万円になるという。キャバクラはまだよい方で、場末のスナックでは、日当５００円ということもある。

トクダさんは、「夜働いている女性に共通しているのは、昼間働きたいけれど、どうしたらいいのか分からない人と、昼よりよい収入を得たいと思いながら昼間と変わらない給与で働いている。私は今、大学進学を目指して定時制高校に通っている。このような夜働くお母さんたちを貧困状態から抜け出せるようなサポートをしたい。今２５歳という中途半端な年齢がネックになって就職先の心配もあるが、誰もが環境に左右されず学び直せる社会を作りたい」と力強く語った。

■原発事故により福島市から自主避難しているニヘイカズコさん

「避難によって貧困に突き当たるとは思わなかった」と、東日本大震災後の原子力発電所事故を受けて自主避難をしているニヘイさんは言う。夫は福島市に残り、ニヘイさんと子ども２人が自主避難しているが、行政の一人親支援も受けられず、福島市に自宅があり生活保護も受けられない。

ニヘイさんは、「福島市に帰ればよいと言われるかもしれないが、０．２～３４.0マイクロシーベルトが検出され、娘たちの健康被害が心配。福島市、郡山市など中通りの子どもたちには、嚢胞、しこりが見られる。子ども被災者支援法があれば、福島の人も県外に避難した人も関東においても汚染されているという認識の下、支援がされれば、貧困とは無縁になる」と訴えた。

参加者全員で元気に STAND UP！

パネルディスカッション
「反貧困運動のこれから」

「反貧困運動のこれから」をテーマしたパネルディスカッションでは、反貧困ネットワーク副代表の赤石千衣子さん（しんぐるまざあず・ふぉーらむ）が司会を務め、辛淑玉さん（人材育成コンサルタント）、大内裕和さん（中京大学国際教養学部教授、奨学金問題対策全国会議共同代表）、東海林智（毎日新聞記者）が、討論した。

～労働者はモノではない～

東海林さんは、「民主党政権時代は、少しは労働者を保護しようとしていたが、自民党安倍政権は労働者を保護しようとか貧困をなくそうとは全く考えていない。安倍政権の労働政策は、産業競争力会議や規制改革会議雇用ワーキンググループという、首相の諮問機関として民間人の会議を招集して、そこで労働政策が決められる。この会議は学者と経済人で構成され、労働者の代表はいないなかで、労働政策が決められる」と指摘。

これらの諮問機関では、労働者派遣法の再緩和（正社員を派遣労働者に置き換えることを防止する常用代替防止原則を覆す）、解雇の金銭解決（不当な解雇であっても金銭を支払うことで解雇を可能にする解雇規制の緩和）、労働時間規制緩和（労働時間に関わらず残業代を支払わないようにする、第一次安倍政権で世論の反発にあってつぶれたホワイトカラーエグゼンプションの再導入）、戦略特区（労働法制の改正手続きなしに労働法の適用を免れる「特区」を作る）という大幅な労働法制の規制緩和の検討が進められていることを説明した。

東海林さんは、「尋常ではない事態が進んでいる。安倍政権は、人が働くというときの人を無視し、人を物のように扱おうとしている。決して許してはいけない」と力説する。

～大学はワーキングプアランド～

大内さんは、「ブラックバイトと奨学金」をテーマに発言した。ブラックバイトは大内さんの造語で、低賃金であるにも関わらず、正規雇用労働者並みの義務やノルマ、重労働を化されるアルバイトのこと。非正規雇用労働の基幹化が進むなかで登場した。残業代の未払いや異常な長時間労働など、法令違反を伴うことが多いという。

大内さんの出会う学生には、コンビニエンスストアで販売ノルマが達成できないとおでんを買わされる、残業代が支払われない、シフト管理を担っているのに時給８００円台といった例が増えている。大半の学生が週２０時間以上こういったアルバイトに従事しており、一時言われたような「大学はレジャーランド」という状況ではなく、

「大学はワーキングプアランド」というのがふさわしい、と大内さんは指摘する。

働かなければならない学生が増えたのは、経済的な問題による。学費が上がったことのほか、奨学金制度が貧困で学生を苦しめているからだという。現在、元の日本育英会が独立行政法人化して、日本学生支援機構となっている。大学生の奨学金の８割を占めており、第１種は無利息だが第２種は有利子で上限３％。第２種には（大学生では）月額３万円、５万円、８万円、１０万円、１２万円があり、大内さんの教える学生の多くが5万円以上を借りており、10万円以上借りている者も珍しくない。月額１２万円の奨学金を有利子で借りると返済総額は８００万円に上る。もともと無利子だったが、１９８４年に日本育英会法改正で有利子枠を創設。付帯決議で「育英奨学事業は、無利子貸与制度を根幹としてその充実、改善に努めるとともに、有利子貸与制度は、その補完装置」としていたが、政府は大学の学費を引き上げる一方で、有利子枠を１０年間で１０倍に拡大、２００７年には民間資金の導入も始まった。

「現在、昼間部に通う学生の５０％が奨学金を利用し、年収以上の借金を抱えて大学を卒業する。非正規雇用であれば返済もできない。９８年に教師は返済を免除する規定もなくなり、２００４年に日本育英会が独立行政法人化され、研究職の免除規定もなくなった。制度改悪の導入は中曽根、悪くしたのは橋本、最悪にしたのは小泉。新自由主義のホップステップ、ジャンプ。派遣法の改悪とも同時進行」と大内さんは語る。

返済を延滞すれば、年利１０％の延滞金、延滞金発生後の返済ではまず延滞金の支払いに充当され、次に利息、最後に元本の返済にあてられる。元本の１０％以上の返済ができなければ半永久的に延滞金を支払い続けるという地獄が待っている。日弁連が行った奨学金ホットラインでは、６０歳近くになっても奨学金の返済が終わらない、といった相談も寄せられた。２０１０年の利息収入は２３２億円、延滞金収入は３７億円に達し、これらは経常収益に計上され、利息収入は原資とは無関係の銀行と債権回収会社にまわる、と大内さんは力説した。貧困ビジネスであり将来の貧困を生み出す奨学金。返済困難者の救済と制度改善を目指して**奨学金問題対策全国会議（電話０３－３５７１－６０５１）**が作られた。

～憎しみの吹き荒れる社会～

辛淑玉さんは、自分は経営者であるとして、「社長になったのは、生きていくためにはそれしかなかったから」として、在日コリアンに対する差別により就職できなかったという事情を語った。辛さんの両親は、辛さんの子ども時代、非正規雇用で朝から晩まで働いていた。無理をして働くので体を壊しやすいが、当時、国民健康保険の加入もできず、病院にかかれず処置が遅れることもあった。

辛さんは、ヘイトスピーチとレイシズムを乗り越える国際ネットワークであるのりこえねっとの立ち上げにも参加している。その立場から、従業員が勤務中に悪ふざけした写真をネット上にアップする「バイトテロ」について、「強い憎しみを感じる。反社会的な行動をしてもそれで阻害されるほどの社会的上昇がない。クビになったらまた別の店で働けばいい。生活が安定してい

る公務員への憎しみ、二等国のくせに偉そうな中国や韓国への憎しみ、電気代が値上げするかもしれないのに反原発を叫ぶ人への憎しみ、金のない男には見向きもしない女への憎しみといった、さまざまな憎しみが吹き荒れている」と指摘する。憎しみの対象にするのは、国家が排除してもよい、とした人。公務員、在日（コリアン）、反原発運動、戦時性暴力に声を上げてきた人などに対して「在日認定」することに表現されている、という。国家は排除しようとしており、その立場を特権として攻撃する対象として、生活保護利用者が加わった。国家がお墨付きを与えたから憎悪の対象にしているだけだ。

辛さんは、「『良い韓国人も悪い韓国人もどちらも殺せ』というヘイトスピーチのプラカードを掲げる人は、良い韓国人も悪い韓国人も知らないし、おそらく日本の友達もいない。自分は日本人だ。だから俺を助けてくれというアピールなのだろう。複雑な事情のなかで、殺せというほどに感情が噴出している」と語った。

司会の赤石さんは、貧困問題と憎悪には同じ根っこがあると指摘した。後の展望について、辛さんは、「私は、安倍首相や橋本大阪市長と闘うことに人生を費やそうとは思わない。より理解できる人と早くつながる方が勝つ」、東海林さんは、「生き延びるには社会的連帯しかない。労働組合も企業別組合が主流で、組合はあってもアルバイトは入れないことが多い。企業別組合は、非正規労働者とは住む世界が違うから、基本的に非正規のことは考えていない。そこに期待せずに組織化進め、自立した労働者としての組織を作っていくことが必要。どこかでつながらなければバラバラにされたままだ」（東海林さん）と語る。大内さんは、次のように述べた。

「貧困を可視化することには成功したが、大学生は、自分だけはああなりたくない、非正規にだけはなりたくないと思い、正規になるためなら何でもするようになった。エントリーシートを３００も書いて、頭の先から足の先まで会社によく思われるために整形手術も辞さない。貧困の発見だけではだめだ。自治会はなくなり、アルバイト先に労働組合はない。どのように大学の授業料や奨学金問題の構造に関与できるか。仲間との関係は壊され、学内で学生を集めるのも大変。新自由主義に対抗しようにも対抗する力が奪われているなかで、自分は貧困に陥りたくないと抜け駆けに駆り立てさせるだけでなく、学生が貧困問題に関与する道筋を作ることが大事」。

パネルディスカッションの後に、貧困をなくそうという思いを込めて、参加者全員でスタンドアップアクションに参加。大会宣言を採択した。

反貧困ネット事務局長の湯浅誠さんは、「映画、当事者発言、シンポジウムでどんな言葉が印象に残っているだろうか。私は、セクシュアルマイノリティの方が貧困問題の舞台にのぼると思わなかったと話していたのが印象的だった。今日聞いた言葉を外へ広げていくことが、世の中のあり方を少しずつ変えていくことになる。宿題を持ち帰った気分で帰っていただければと思う」と、この６時間におよぶ集会を締めくくった。

集会宣言

私たちが経験している生きづらさには、貧困という名前があると気がつき、その姿がみえるようにとりくみはじめて 6 年がたちました。

その間、私たちは、どんな社会を実現すれば、この生きづらさから抜け出せるのか、考えをだしあってきました。理想の社会に至るには、いくつもの道があるけれど、ひとつだけ一致しているのは、私たちが目指すべきものは、誰もが尊厳をもって生きることができる社会でなくてはならないということです。そして、私たち自身が、私たちの未来を決める主人公であることです。

仕事の仕方や家族のあり方など、私たちの生き方を国が決めて、社会保障や税や雇用は、国が決めた生き方にあてはまる人だけを優遇する。貧困から抜け出したいならば、どんな仕事でもえり好みするなといわんばかりの雇用対策。そんなふうに国が決めた生き方にあてはまらないがゆえに、私たちは、生きづらい思いをしています。私たちは、反貧困ネットワーク結成以来、社会保障や税や雇用のあり方を、社会の現状にあわせて変えることを訴え続けてきました。
でも、政府は、変わらなければならないのは、私たちのほうだ、といわんばかりです。私たちは、国が決めたとおりに生きて働き変わらなければならないのでしょうか。

企業がもっと儲かって、お金持ちがもっとお金持ちになれば、社会全体がうるおって、おこぼれが下のほうにも回ってくる。だから企業にはやさしく法人税は減税。企業を儲けさせるために、生身の人間を犠牲にする。生活保護を削減し、何時間残業してもカウントゼロ、解雇しやすいように労働の規制を緩和する。その上、所得が少ない人のほうが負担が大きくなる消費税は増税。また、東京電力福島第一原発事故から、2 年 7 カ月が経ちましたが、故郷を追われた多くの人々が、今なお、困難な中での避難生活を強いられています。貧困問題は、より一層深刻化しています。

現実を直視せずに、オリンピックで景気と気分を高揚させれば何とかなるなど、今はもう通用しません。半世紀前の高度成長期の産業社会の論理では、私たちの生きづらさは解消されることはありません。国が決めた生き方にあわせて私たちが変わることはできないし、そんなことは解決策にはなりません。私たちは、今日の集会での議論をつうじて、貧困問題は社会全体の問題であり、私たち誰もが人間らしく生きることができるように、制度のほうを変えなくてはならないことを、再確認し、これからも声をあげ、行動することを宣言します。

反貧困世直し大集会 2013 参加者一同

反貧困グッズの購入で、反貧困ネットワークの活動を支えてください！
http://antipoverty.shop-pro.jp/
グッズの売上は反貧困ネットワークの活動資金となります。皆様のご支援ご協力をお願い致します。

発行元：反貧困ネットワーク

〒113-0023　東京都文京区向丘 1-7-8　コミュニティ・スペース「ほのぼの」内
TEL/FAX　03-3812-3724
Mail：office@antipoverty-network.org
URL：http://www.antipoverty-network.org/